

令和3年度

事業計画書  
収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

# 目 次

## 事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
3	農業構造改善に関する事業	4
4	農業後継者育成確保対策事業	5
5	沖縄県青年農業者等育成センター事業	6
6	沖縄県農業次世代人材投資事業（準備型）業務受託事業	6
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	7
2	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	7
3	農業構造改善に関する事業	9

## 収支予算書

令和3年度収支予算書	12
------------	----

# 令和3年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

## I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、同方針における効率的かつ安定的な農業経営の育成の目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の育成確保等を実施します。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

## II 事業実施計画の総括表

### 1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

#### (1) 事業費

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地中間管理機構事業補助金	108,506	14,001	0	122,507	
ア. 農地中間管理事業等推進事業	102,997	11,639	0	114,636	事業推進事務費
イ. 借受農地管理等事業費	5,509	2,362	0	7,871	中間保有期間の農地管理費

#### (2) 事業計画

区分	借受 (出し手農家→公社)		貸付 (公社→受け手農家)		中間保有	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
計画	400	200	450	194	30	6

### 2 農地中間管理事業の特例

農地中間管理機構が行う「農地売買等支援事業」及び「一般農地売買事業」、農地中間管理事業の開始前に農地保有合理化法人として実施してきた「農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)」を実施します。

#### (1) 農地売買等支援事業(国庫補助事業)

##### 【事業費】

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地売買支援事業補助金(機構特例事業)	2,877	1,918	0	4,795	ア. 農地売買等支援事業 イ. 農地保有合理化促進事業 (担い手育成タイプ等)

#### ア. 農地売買等支援事業

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

##### 【事業計画】

事業名	区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
農地売買等支援事業	買入	6	10.3	72,994	
	売渡	9	10.3	72,994	

イ. 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当会社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行っています。

【事業計画】

事業名		区分	契約件数	面積 (ha)	金額(原価) (千円)	備考
農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	一括前払い	借入	1	0.1		継続分（新規なし）
		貸付	1	0.1	43	
	毎年払い	借入	2	0.2	61	
		貸付	1	0.2	61	
	合計	借入	3	0.3	61	
		貸付	2	0.3	104	

(2) 一般農地売買事業（公社単独事業）

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

【事業計画】

事業名	区分	契約件数	面積 (ha)	金額(原価) (千円)	備考
一般農地売買事業	買入	5	1.9	28,696	
	売渡	5	1.9	28,696	

### 3 農業構造改善に関する事業

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	全 体			本 年 度			備 考 関連業務
	工 期 (年度)	草地造成 面積 (ha)	総事業費 (千円)	予算区分	草地造成 面積 (ha)	事業費 (千円)	
竹富月桃(サミン) (黒島)	29~3	30.77	1,027,328	令和3年度	0.00	129,665	建築監理 一式 農具庫 2棟 草地管理機械 14点
				令和2年度 繰越	0.00	164,361	牛舎等 建築監理 6棟 一式
竹富美ら島 (西表島, 小浜島)	30~3	20.35	694,140	令和3年度	0.00	170,746	牛舎等 3棟 建築監理 一式 農具庫 2棟 草地管理機械 14点
				令和2年度 繰越	0.00	162,910	牛舎等 5棟 建築監理 一式
宮多 (宮古島、多良間島)	3~6	20.25	514,935	令和3年度	7.31	123,049	草地測量設計 一式 建築設計 一式
合 計	3地区	71.37	2,236,403	-	7.31	750,731	

#### (2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地区名	工 期 (年度)	事 業 量 探査面積 (ha)	事 業 費 (千円)	備 考
宮多	3	11.60	40,000	探査一式
合 計	1地区	11.60	40,000	

4 農業後継者育成確保事業

(1) 農業後継者育成確保事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容
① 新規就農促進事業	12,000	
ア 研修生受入事業	6,000	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	6,000	50歳未満の新規就農希望者で、農家・研修機関等において研修を行う経費の一部を助成。
② 農業大学校農業研修事業	1,200	
ア 国内・実地研修事業	100	農業大学校で実施する国内の先進地農家、県内外の市場や農業関係機関等での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 派遣実習受入事業	1,100	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成。
③ 青年農業者資質向上対策事業	950	
ア 海外農業体験研修事業	250	(公財)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、青年等就農計画の認定者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	200	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の視察、体験研修を行う経費の一部を助成。
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万円×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	4,610	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	1,600	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×40万円 5組織×20～25万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,300	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化する為の一部を助成。 県連×30万円 5組織×20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	660	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×12～15万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	400	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 4組織×10万円(南大東、久米島、黒島、西表) ※(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く)
オ その他団体の組織活動事業	650	・農協青壮年部組織活動事業 農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 JA青壮年部(25万円) ・沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業 県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。(10万円) ・女性農業経営者等組織活動事業 沖縄県農業委員会女性協議会及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動に必要な経費の一部を助成。3組織×10万円
計	18,760	

5 沖縄県青年農業者等育成センター事業  
 (1) 新農業人材創出事業 (県単補助事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容	実施主体
① 就農支援活動の推進	3,384	就農を支援していくために必要な関連情報の収集や就農希望者のニーズ等の把握のための調査の実施等を行う。	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農相談活動	504	新規就農相談会等の開催	
③ 求人・求職情報提供活動	11	農業法人等への就職支援を促進するために必要な情報提供や職業紹介活動を行う。	
④ 就農啓発活動の実施	901	新規就農者支援情報提供のための就農ガイドブック等作成経費	
⑤ 就農サポーター養成研修会開催	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	
計	5,000		

6 沖縄県農業次世代人材投資事業 (準備型) 業務受託事業

(単位:千円)

事業内容	事業費	交付要件
次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて、研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を受託する。	9,167	<p>県農業大学校等の農業経営者育成教育機関で研修を受ける場合、原則として50歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間交付。また、国内での2年間の研修を経て海外研修を行う場合は、交付期間を1年間延長。</p> <p>(返還対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な研修を行っていない場合</li> <li>・研修を途中で中止又は休止した場合</li> <li>・研修終了後1年以内、50歳未満に就農しなかった場合</li> <li>・交付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間就農を継続しない場合</li> <li>・独立・自営就農した者が就農後5年以内に農業経営改善計画又は青年等就農計画の認定を受けなかった場合</li> </ul>

### Ⅲ 事業実施計画の内訳

#### 1 農地中間管理事業

##### (1) 貸借事業計画

令和3年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	農地		賃料
	件数	面積	中間保有
借 受 (当年度分)	400	200.0	2,966
うち転貸 (借受分)	370	194.0	2,826
うち管理	30	6.0	140
過年度借受 (未転貸分)	30	6.0	440

(単位:件、ha、千円)

区分	件数	面積	賃料 (受け手徴収分)
転 貸 (過年度分含む)	1,752	899	66,130

##### (2) 借受農地管理等事業

令和3年度計画

(単位:件、ha、千円)

借受農地管理等 事業費計	公社負担 賃料	件数	面積	農地保全管理		
				経費内訳		
				耕起等	水利費等	計
7,871	3,406	200	100.0	4,465	0	4,465

#### 2 農地中間管理事業の特例

##### (1) 農地売買等支援事業

売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分	事業量		事業費	
	件数	面積	買入原価	
3 年 度 計 画	買 入	6	10.3	72,994
	売 渡	9	10.3	72,994
	売渡解約	-	-	-
	一時貸付	-	-	-

(2) 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		契約件数		面積	農地賃借料（借入）	農地賃借料（貸付）
		借入	貸付		支払額	徴収額
一括前払分	3年度計画	継続	1	1	0.1	43
		返還・解約				
年払分	3年度計画	継続	2	1	0.2	61
		返還・解約				
使用貸借	3年度計画	継続				
		返還・解約				
合計	3年度計画	継続	3	2	0.3	104
		返還・解約				

(3) 一般農地売買事業（公社単独事業）

売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費
		件数	面積	買入原価
3年度計画	買入	5	1.9	28,696
	売渡	5	1.9	28,696
	売渡解約	-	-	-
	一時貸付	-	-	-

### 3 農業構造改善に関する事業

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

##### ① 総括（令和3年度、令和2年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	683,176	455,447	118,111	573,558	109,618	
工事雑費	一式	11,014	0	9,178	9,178	1,836	
一般管理費	一式	49,047	0	40,871	40,871	8,176	
小 計		743,237	455,447	168,160	623,607	119,630	
附帯事務費	一式	7,494	0	5,620	5,620	1,874	
総 計		750,731	455,447	173,780	629,227	121,504	

##### ア 令和3年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	387,005	258,000	69,935	327,935	59,070	
工事雑費	一式	4,837	0	4,030	4,030	807	
一般管理費	一式	27,427	0	22,854	22,854	4,573	
小 計		419,269	258,000	96,819	354,819	64,450	
附帯事務費	一式	4,191	0	3,142	3,142	1,049	
総 計		423,460	258,000	99,961	357,961	65,499	

##### イ 令和2年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	296,171	197,447	48,176	245,623	50,548	
工事雑費	一式	6,177	0	5,148	5,148	1,029	
一般管理費	一式	21,620	0	18,017	18,017	3,603	
小 計		323,968	197,447	71,341	268,788	55,180	
附帯事務費	一式	3,303	0	2,478	2,478	825	
総 計		327,271	197,447	73,819	271,266	56,005	

② 地区別明細

ア 竹富月桃（サミン）地区（令和3年度）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	119,084	79,388	19,846	99,234	19,850	
工事雑費	〃	900	0	750	750	150	
一般管理費	〃	8,398	0	6,998	6,998	1,400	
合 計		128,382	79,388	27,594	106,982	21,400	
附帯事務費	〃	1,283	0	962	962	321	
総 計		129,665	79,388	28,556	107,944	21,721	

イ 竹富月桃（サミン）地区（令和2年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	148,890	99,260	23,504	122,764	26,126	
工事雑費	〃	3,073	0	2,561	2,561	512	
一般管理費	〃	10,755	0	8,963	8,963	1,792	
合 計		162,718	99,260	35,028	134,288	28,430	
附帯事務費	〃	1,643	0	1,233	1,233	410	
総 計		164,361	99,260	36,261	135,521	28,840	

ウ 竹富美ら島地区（令和3年度）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	156,337	104,223	26,207	130,430	25,907	
工事雑費	〃	1,660	0	1,383	1,383	277	
一般管理費	〃	11,059	0	9,215	9,215	1,844	
合 計		169,056	104,223	36,805	141,028	28,028	
附帯事務費	〃	1,690	0	1,267	1,267	423	
総 計		170,746	104,223	38,072	142,295	28,451	

エ 竹富美ら島地区（令和2年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	147,281	98,187	24,672	122,859	24,422	
工事雑費	〃	3,104	0	2,587	2,587	517	
一般管理費	〃	10,865	0	9,054	9,054	1,811	
合 計		161,250	98,187	36,313	134,500	26,750	
附帯事務費	〃	1,660	0	1,245	1,245	415	
総 計		162,910	98,187	37,558	135,745	27,165	

オ 宮多地区 (令和3年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	111,584	74,389	23,882	98,271	13,313	
工事雑費	〃	2,277	0	1,897	1,897	380	
一般管理費	〃	7,970	0	6,641	6,641	1,329	
合 計		121,831	74,389	32,420	106,809	15,022	
附帯事務費	〃	1,218	0	913	913	305	
総 計		123,049	74,389	33,333	107,722	15,327	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	探 査 面 積	事 業 費	備 考
宮多地区	11.60	40,000	
合 計	11.60	40,000	

# 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 基本財産運用益	[ 255,000]	[ 255,000]	[ 0]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産有価証券受取利息	254,000	254,000	0	
② 特定資産運用益	[ 19,757,000]	[ 19,764,000]	[ △ 7,000]	
強化基金引当有価証券受取利息	1,364,000	1,364,000	0	
退職給付引当預金受取利息	2,000	9,000	△ 7,000	
後継者基金引当有価証券受取利息	18,391,000	18,391,000	0	
③ 受託事業収益	[ 9,167,000]	[ 9,167,000]	[ 0]	
農業次世代人材投資事業受託収益	9,167,000	9,167,000	0	
④ 事業用地収益	[ 294,266,000]	[ 284,064,000]	[ 10,202,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	66,130,000	56,231,000	9,899,000	
一般事業用地売却収益	28,696,000	27,698,000	998,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	104,000	104,000	0	
売渡手数料収益	2,322,000	2,556,000	△ 234,000	
買入手数料収益	1,016,000	1,037,000	△ 21,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	123,004,000	118,066,000	4,938,000	
機構特例事業用地売却収益	72,994,000	78,372,000	△ 5,378,000	
⑤ 受取補助金等	[ 812,825,000]	[ 895,823,000]	[ △ 82,998,000]	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	629,227,000	666,793,000	△ 37,566,000	
不発弾等事前探査事業補助金	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,296,000	0	
青年農業者育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
農地中間管理機構事業補助金	122,507,000	122,854,000	△ 347,000	
機構特例事業補助金	4,795,000	9,880,000	△ 5,085,000	
⑥ 雑収	[ 6,000]	[ 6,000]	[ 0]	
受取利息	2,000	2,000	0	
その他雑収	2,000	2,000	0	
合理化雑収	1,000	1,000	0	
畜産雑収	1,000	1,000	0	
⑦ 引当金戻入額	[ 0]	[ 20,941,000]	[ △ 20,941,000]	
農地中間管理事業貸倒引当金戻入額	0	80,000	△ 80,000	
合理化事業貸倒引当金戻入額	0	3,610,000	△ 3,610,000	
畜産事業貸倒引当金戻入額	0	17,039,000	△ 17,039,000	
就農支援貸付金貸倒引当金戻入額	0	212,000	△ 212,000	
<b>経常収益計</b>	<b>1,136,276,000</b>	<b>1,230,020,000</b>	<b>△ 93,744,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	[ 1,127,470,000]	[ 1,221,318,000]	[ △ 93,848,000]	
借受農地管理事業費	7,871,000	10,236,000	△ 2,365,000	
農地中間管理事業賃借料原価	66,130,000	56,231,000	9,899,000	
機構特例事業用地売渡原価	72,994,000	78,372,000	△ 5,378,000	
一般事業用地売渡原価	28,696,000	27,698,000	998,000	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	104,000	104,000	0	
農地中間管理事業貸倒引当金繰入額	0	80,000	△ 80,000	
合理化事業貸倒引当金繰入額	0	3,610,000	△ 3,610,000	
畜産事業貸倒引当金繰入額	0	17,039,000	△ 17,039,000	
就農支援貸付金貸倒引当金繰入額	0	212,000	△ 212,000	
直接工事事業費	683,176,000	708,946,000	△ 25,770,000	
不発弾等事前探査事業費	40,000,000	80,000,000	△ 40,000,000	
新規就農促進事業費	12,000,000	12,000,000	0	
農業大学校農業研修事業費	1,200,000	1,000,000	200,000	
青年農業者資質向上対策事業費	950,000	1,250,000	△ 300,000	
青年農業者等組織活動事業費	4,610,000	5,360,000	△ 750,000	
支給材料	1,600,000	1,600,000	0	
嘱託員報酬	28,300,000	30,400,000	△ 2,100,000	
法定福利厚生	57,741,200	57,218,600	522,600	
賞与引当金繰入	18,054,000	18,733,000	△ 679,000	
退職給付費用	216,000	214,000	2,000	
燃料費	2,519,000	3,024,000	△ 505,000	
旅費	1,870,000	3,300,000	△ 1,430,000	
通信費	15,389,120	16,196,840	△ 807,720	
消耗具	2,384,677	2,711,840	△ 327,163	
消耗品	201,000	501,000	△ 300,000	
印刷費	2,010,991	1,919,530	91,461	
繕製料	201,000	201,000	0	
燃料	1,887,000	2,004,000	△ 117,000	
熱水使用	854,928	1,001,600	△ 146,672	
借料及び	850,000	1,002,000	△ 152,000	
賃借料	17,093,164	17,609,120	△ 515,956	
諸租	53,000	274,000	△ 221,000	
税	199,000	411,000	△ 212,000	
公	1,565,200	1,930,000	△ 364,800	

# 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
支 払 手 数 料	3,486,720	2,755,470	731,250	
広 告 材	1,543,000	700,000	843,000	
委 託 理	774,000	2,888,000	△ 2,114,000	
② 管 給 員 報 手 報 手 利 入	50,946,000	52,585,000	△ 1,639,000	
役 給 料 手 報 手 利 入	[ 8,806,000]	[ 8,702,000]	[ 104,000]	
法 定 引 当 金	2,700,000	2,700,000	0	
賞 与 費 用	1,500,000	1,500,000	0	
減 価 償 還 費	2,700,000	2,700,000	0	
旅 費	714,000	610,000	104,000	
通 信 費	0	6,000	△ 6,000	
消 耗 品	70,000	70,000	0	
燃 料	22,000	22,000	0	
光 熱 水	42,000	20,000	22,000	
賃 借 料 及 び 使 用	20,000	20,000	0	
保 険 費	7,000	39,000	△ 32,000	
支 払 手 数	261,000	261,000	0	
支 払 手 数	10,000	10,000	0	
支 払 手 数	580,000	580,000	0	
支 払 手 数	180,000	164,000	16,000	
<b>経常費用計</b>	<b>1,136,276,000</b>	<b>1,230,020,000</b>	<b>△ 93,744,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	44,242,233	42,371,806	1,870,427	
一般正味財産期末残高	44,242,233	42,371,806	1,870,427	
II 指定正味財産増減の部				
基 本 財 産 運 用 益	255,000	255,000	0	
特 定 資 産 運 用 益	19,757,000	19,764,000	△ 7,000	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 20,012,000	△ 20,019,000	7,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,163,575,779	1,166,477,663	△ 2,901,884	
指定正味財産期末残高	1,163,575,779	1,166,477,663	△ 2,901,884	
III 正味財産期末残高	1,207,818,012	1,208,849,469	△ 1,031,457	